

これから足利市がやるべきこと

東日本大震災では、多くの尊い命が犠牲になってしまいました。また、多くの方々が被災され、本市でも家屋等の被害が出ました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに危険な状態が続いています。地震・津波の被害に加え、原発の被害は今後長期化することが懸念されます。そうしたなかで、これから本市がすべきことは何か、以下に示す10項目が全てではありませんが、やらなければならないことだと考えます。

1) 議員報酬を削減し、被災者支援へ

現在の議員報酬を、例えば2割カットすると年間4千万円弱、3割カットで6千万円弱が捻出できます。この非常事態において、被災者支援や中小企業支援等のために議員も身を削る必要があると考えます。ただし、個人が議員報酬の削減を訴えても、議会での合意が得られなければ実現しません。市民の皆様の後押しが必要です。

2) 市民の安全と安心の確保（放射能調査の継続）

福島第一原発の事故による放射能汚染は、長期にわたる監視が必要です。本市における大気や水道水、農畜産物等の監視を継続するよう行政に働きかけます。また、市民の不安解消のための相談窓口の充実を図ります。

3) 中小企業支援（震災後の不況に対する支援）

関連会社の影響などで仕事が回らない企業への緊急融資や、被災地の復興支援を結びつけた地域経済の活性化策を打ち出します。

4) 避難者の受け入れ強化（長期化が予想される避難者への支援）

福島第一原発事故の影響は長期化する可能性があります。避難者の居住場所として、市営住宅や空き家、空きアパートのあっせんに加え、就職などへの対応も進めます。

5) 住宅耐震改修補助制度を一部屋だけの補強まで拡大 （資金的な負担を少なくして、命を守る一部屋を確保）

本市の木造住宅耐震改修補助制度は、家屋全体の改修補助になっています。しかし、地震発生時に安全な一部屋を確保できていれば命は救われます。また、一部屋の補強であれば、資金的な負担も少なくなります。住宅耐震改修補助制度を一部屋だけの補強にまで拡大することを提案します。

6) 地域防災計画の見直し（想定地震の見直し、大規模事故への対応）

太田市や館林市など群馬県の地域防災計画では、足利市との県境を震源とする地震も想定しています。しかし、本市ではその想定はしていません（昨年6月議会で指摘）。想定地震の見直しと、原発事故をうけて本市にはこれまでなかった大規模事故編の追加を提案します。

7) 子どもの心のケアと防災教育の強化

震災による児童・生徒の心のケアは、今後も必要であると考えます。また、学校の避難訓練はこれまで火事を想定したものが中心でした。今後は学校と家庭、さらに地域が連携した新たな防災教育のあり方を提案していきます。

8) 住民自治の推進で災害に強いまちづくり

住民自治の推進は、災害時に自らの命を自ら守る自助意識や、お互い助け合う共助意識を高め、災害に強いまちづくりにつながります。住民による住民自治を推進していきます。

9) 自然エネルギー利用の推進（足利工業大学と連携して）

今後は国のエネルギー政策の転換が求められます。これまでも自然エネルギー利用を議会で訴えてきましたが、全国の先進地になるよう地元の足利工業大学と連携して、太陽光や風力、小水力などの自然エネルギー利用の推進を図ります。

10) 環境にやさしいコンパクトシティの推進

都市機能を集約し効率化するまちづくり（コンパクトシティ）は、環境にやさしく、省エネルギーにもつながります。本市においては、充実した各公民館を拠点施設とするネットワーク型コンパクトシティが望ましいと考えます。

3月11日の巨大地震発生からこの国は大きく変わってしまいました。被災地の復興には相当の年月がかかってしまうでしょう。これまでの地方政治は、地域間競争に打ち勝つことがひとつの目標でした。しかしこれからは、お互い協力し歩み続けていく必要があります。皆で被災地を支えていかなければなりません。自分にできることは何か、自分がすべきことは何か、足利再生だけでなく、被災地の復興とこの国の再建のために力を尽くす所存です。



織原 義明（おりはら よしあき） 略歴

- 1965年 足利市生まれ/西小学校、第一中学校、足利高等学校を経て
- 1989年 山形大学理学部地球科学科卒業
- 1990年 一般企業に入社 塾講師、制作、企画営業を経験
- 1996年 科技厅（現文科省）主導による地震予知研究プロジェクトに参加
理化学研究所研究員
- 2003年 足利市議会議員に初当選
- 2007年 足利市議会議員に二期目の当選、現在、教育経済常任委員会委員